

2022 年 9 月 30 日



農林中央金庫

東京センチュリー株式会社へのポジティブ・インパクト・ファイナンス参加について

農林中央金庫（代表理事理事長：奥 和登、以下「当金庫」）は、東京センチュリー株式会社（代表取締役社長：馬場 高一）への「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約に参加いたしましたので、お知らせいたします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える企業活動への継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

今回の融資契約にあたっては、本ファイナンスのアレンジャーである三菱 UFJ 銀行等が東京センチュリーの企業活動における定性的・定量的なインパクト評価を実施するとともに、ポジティブ・インパクト金融原則¹への準拠性、活用した評価指標の合理性について、株式会社日本格付研究所からは第三者意見²も取得しております。

当金庫は、自らの存在意義（パーパス）を「持てるすべてを「いのち」に向けて。ステークホルダーのみならずとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます」と定め、サステナブル経営の歩みを進めています。この存在意義の実現に向けた中長期目標として、当金庫では 2030 年までにサステナブル・ファイナンスの新規実行額を 10 兆円とする目標を掲げています。

引き続き、当金庫は投融資を通じて環境・社会問題等の解決に貢献していくとともに、SDGs の達成をはじめとするサステナブル経営を推進してまいります。

<本融資契約の概要>

借入人	東京センチュリー株式会社
融資契約日	2022 年 9 月 27 日
融資金額	815 億円（シンジケート・ローン方式）
資金使途	事業資金
アレンジャー/エージェント	三菱 UFJ 銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫
シンジケート団 （貸付人）	青森銀行、静岡銀行、十六銀行、千葉銀行、日本生命保険、 農林中央金庫、八十二銀行、福井銀行、三菱 UFJ 銀行

【目標 (KPI)】

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)	SDGs
<p>マテリアリティ：脱炭素社会への貢献</p> <p>重点取組：気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットを活用した CO₂ 削減 <p>JCM（二国間クレジット制度）の 想定 GHG 削減量（累計）2025 年度：56,000t-CO₂</p> <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JCM の想定 GHG 削減量 	 
<p>マテリアリティ：脱炭素社会への貢献</p> <p>重点取組：気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 6 社の太陽光発電事業の推進を通じた CO₂ 削減への貢献 <p>—2024 年度の年間発電量目標：500,000MWh</p> <p>—2024 年度の CO₂ 削減量目標：199,750t-CO₂</p> <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社 6 社の太陽光発電事業における発電量、CO₂ 削減量 	 
<p>マテリアリティ：技術革新に対応した新規事業創出</p> <p>重点取組：金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省が認定する「DX 認定制度」の認定維持 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DX 認定制度」の認定取得状況 	 
<p>マテリアリティ：持続可能な資源利用への対応</p> <p>重点取組：モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古 PC 年間販売台数 2024 年度：210,000 台以上 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古 PC 年間販売台数 	 
<p>マテリアリティ：人材力強化につながる職場環境整備</p> <p>重点取組：職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒採用に占める女性比率 2022 年度目標：30%以上 ・管理職に占める女性比率 2022 年度目標：30%以上 ・介護離職者 2022 年度目標：ゼロ <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒採用に占める女性比率 ・管理職に占める女性比率 ・介護離職者数 	

<p>自社のオフィス活動に伴うエネルギー消費量の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度目標 電気使用量 1,580,000kWh ・2030 年度目標 本社床面積当たりの電気消費量 (kWh/m²) 2009 年対比 23%削減 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量 (kWh) ・本社床面積当たりの電気消費量 (kWh/m²) 	 
<p>自社のオフィス活動に伴う CO₂ 排出量の削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度目標 電気使用に伴う CO₂ 排出量 716t-CO₂ ・2030 年度目標 本社床面積当たりの電気消費による年間 CO₂ 排出量 (t-CO₂/m²) 2009 年対比 23%削減 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用に伴う CO₂ 排出量 (t-CO₂) ・本社床面積当たりの電気消費による年間 CO₂ 排出量 (t-CO₂/m²) 	 
<p>マテリアリティ：人材力強化につながる職場環境整備</p> <p>重点取組：職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率 2023 年度目標：100% ・有給休暇取得率 2023 年度目標：70%以上 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率 ・有給休暇取得率 	

¹ ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブが 2017 年 1 月に策定した、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

² 日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。 <https://www.jcr.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

農林中央金庫 企画管理部 広報財務 IR 班（宮澤・水元） TEL 03-6362-7172